

つなぐ環境



つ★な★ぐ★環境パートナーシップ

地球環境パートナーシッププラザ (GEIC=Global Environment Information Centre)
環境パートナーシップオフィス (EPO=Environmental Partnership Office)

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など
多様な主体のパートナーシップによる取り組みを促進します。

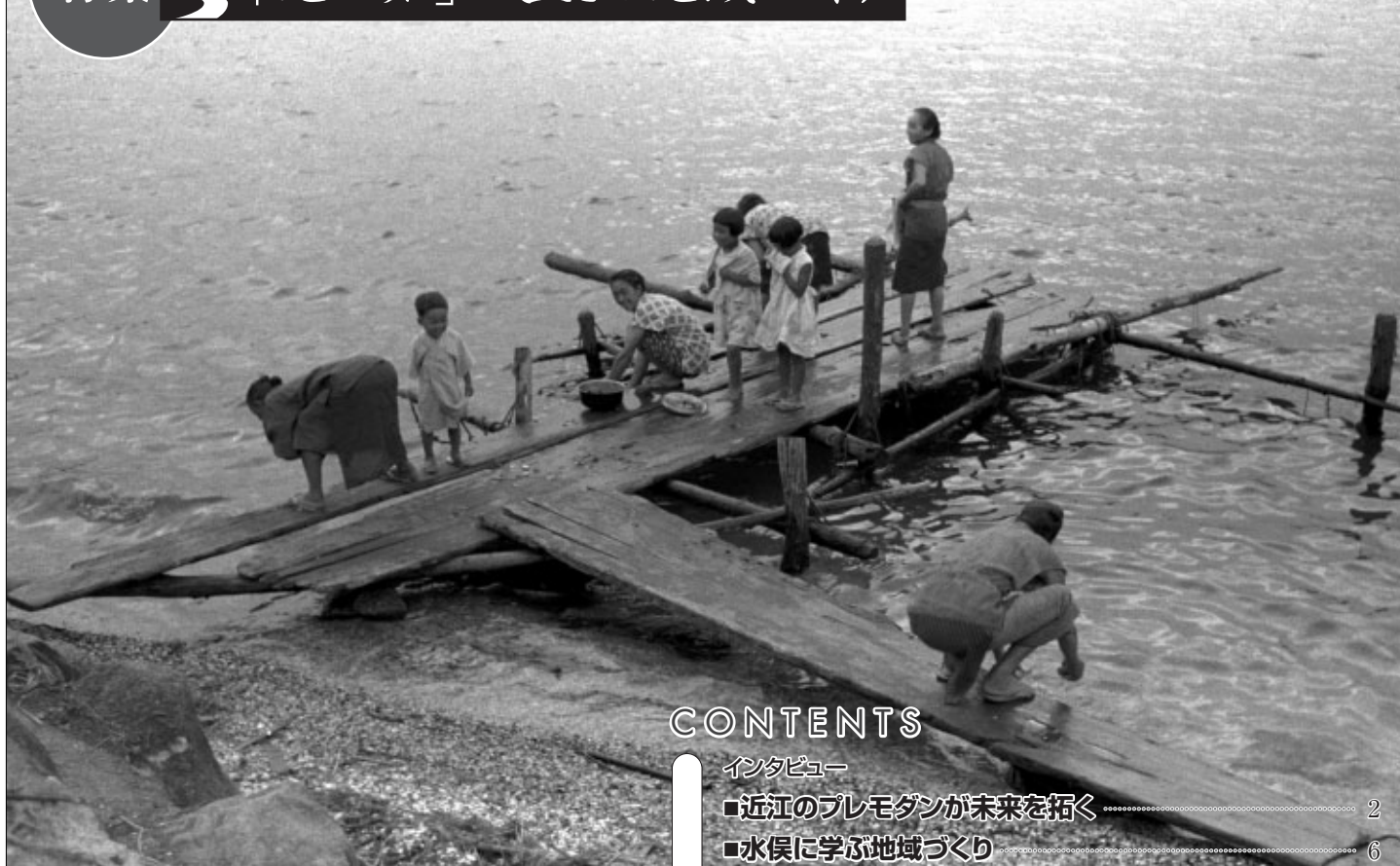
web「つなぐ」はこちら <http://www.geic.or.jp/geic/info/tsuna/>

第10号

特集

「地の知」が生きる地域づくり

昭和31年琵琶湖で使われた栈橋
(写真:琵琶湖博物館資料・撮影:前野隆資氏)



CONTENTS

インタビュー

- 近江のブレモダンが未来を拓く 2
- 水俣に学ぶ地域づくり 6
- 「森の健康診断」 10
～キヅキとマナビの連鎖が山里と流域を変える～
- 地域の課題・目標・手法の共有から生まれる一人ひとりの力 12
- 名古屋市のごみ削減 14
—行政と市民の対話で作る地域—
- 挑戦縁から若い社会起業家が
次々と生まれてくる地域を目指して 16
- 社員の“気持ち”を後押しするしくみ 18
社員参加型の地域貢献活動「DECOボン」始動
- 地域ぐるみで次世代を育てる“まちの先生” 19
- 仔猪×起業支援=フィリピンの農村で「仔猪銀行」 20

特集

- 本の紹介 22
- パートナーシップトーク 23
- お悩み相談室から 24

「地域」とは何だろう。私たちが暮らす生活の舞台であり、自然・経済・文化・歴史的なたたずまいが、ひとまとまりになって見える空間、と考えてみた。例えば流域などがイメージできる。多くの地域では、行政が地域振興策を練っている。成功の鍵は、地域の人や資源を活かすことではないか。今回の特集では、人と人、人と自然、歴史文化など、近代社会が断ち切った結びつきを取り戻し、強めることで持続可能な地域をつくらうとしている事例を広く集めた。地元の資源を活かす智慧をくみ取っていただければ幸いである。

嘉田由紀子インタビュー

近江のプレモダンが未来を拓く

かつて、日本全国に人、生き物、文化、経済が調和した暮らしがありました。琵琶湖の流域で、人と水と生き物の関わりあいの歴史を丹念に拾い起こし、地域を元気にする研究をしていたのが、昨年滋賀県知事に就任した嘉田由紀子さんです。研究者時代に培った地域への思い、知見を県政にどう活かそうとしているのか、お話をうかがいました。

■聞き手:川村研治(地球環境パートナーシッププラザ)

■まとめ:関根彩子(環境パートナーシップオフィス)

人生と結びついた学問へー「近代化」と「個と全体」

—嘉田さんが、一人ひとりの人生や環境をたどる研究に入っていったきっかけ、原体験などお聞かせください。

● ● ●

私は、ガスも水道もない農村で育ち、病弱な母を手伝って幼いころから食事づくりや百姓の仕事をしていました。畑仕事をしながら母はいつも「名のない草はないんだよ」と、草の名やいわれを話してくれました。そんな暮らしから自然の四季折々が自分に染み付いたと思います。重病になっても休むことも許されずに働く母を見て、私は「なんでこんなに女の仕事はつらいのか」と考えてきました。

農家の嫁という母の過酷な人生のパズルを解きたいと思って、大学では日本の家制度との関係を知ろうとしました。明治以前の日本の農村には250年の江戸期を通して、夫婦相親しむ家族像があり、父親も子育てに参加する成熟社会ができていたのです。ところが、殖産興業、富国強兵を求めた明治の思想がこれを壊し、近代化へと日本は向かいました。重工業と軍事を重視したため、力のある男が重んじられ、女は軽視される。それを制度化したものが明治の民法だったのです。

歴史を勉強すると、一人の人生、1つの場所がこういう構造の中にあるのだ、ということがわかってきます。私は「大きな状況を知ったら戦わずに社会を変えられる」と考えています。局面の小競り合いで疲れ果てるのではなく、その問題が全体の構造の中でどのような位置にあるのかを知り、大きな状況を変えることが大事なのです。私たちが解くべき問題のひとつは「近代化」です。大きな歴史の中で、「近代」がどのように人間を疎外してきたのかということです。もうひとつは、「個と全体」。個にとって幸せなことで全体としての幸せの間にズレがある、これに“おりあい”をつけることです。



プロフィール

嘉田由紀子(かだ ゆきこ)

埼玉県農家で生まれ、中学校の修学旅行で近畿地方の歴史と文化に感銘を受ける。1981年、京都大学大学院農学研究科博士後期課程修了。1982年から琵琶湖研究所研究員として琵琶湖周辺の人の暮らしと自然を研究。1985年、琵琶湖博物館を提案。資料収集のため地元の人たちと共同で調査を行い、ホタルマップなどが生まれる。琵琶湖博物館総括学芸員を務めるかたわら、2000年から京都精華大学で教鞭を執る。2006年滋賀県知事に当選、現在に至る。

表紙の写真説明

昭和31年、琵琶湖で撮影された棧橋の風景である。沖は飲み水を汲む場、陸の近くは米をとぐ場、食器洗いは中程。おむつは棧橋では洗わないという不文律があった。水はきれいで、こさずに飲めたという。水や棧橋は、使う人が一人ひとりがルールを作り、守ることで維持されていた。

個人の人生から歴史を見る

初めて琵琶湖を見たのは中学校の修学旅行のときなので



住民参加のホタル調査「ホタルダス」をまとめた琵琶湖博物館の展示（琵琶湖博物館資料）

すが、川でおばあさんが野菜を洗っていて、その姿に歴史の中に込められた時代の積み重なり、というのでしょうか、川ひとつにも苔むした時代性を感じたのを覚えています。

人類学的手法に、個人に写された社会の変化から歴史を捉える「ライフヒストリー法」があります。この「ライフ」は、個人の人生であるとともにコミュニティの人生でもあるのです。「これだ!」と思いました。「社会は個の中にあり、個の動きは社会を変える」。この構造を見ないと学問も生きないし、社会運動も自らが関わって行けないと思います。

ライフヒストリーは、生まれてから死ぬまでの「人間と人間の関係」から歴史を見るのですが、私は「人間と自然環境の関係」をライフヒストリー的にたどりたいと考えるようになりました。それが環境史なんです。

たとえば、滋賀の高島市マキノ町^{ちない}知内のある川筋に地藏さんが立っている。堤防が切れやすい場所に地藏さんを置いたのです。洪水を防ぎたいという祈りであり、願いであると同時に、合理的でもあるのです。「お地藏さん置いたら毎日人が来るやないか。そしたら堤防が踏まれて堅くなるやん。お賽銭を集めれば修繕とか花を買ったりできる」と。

—何気ない木一本にも、歴史が積み重なっていくのですね。空間とか物の中に時間を見ることができる。



その通りです。ひとつの川、湖岸の一本の木にもいわれがある。そのいわれを失わせるのが開発であり、そのことにあまりに行政が無頓着であることがずっと私の問題意識でした。

一人のクロウトより100人のシロウト

—嘉田さんは人と環境という視点でライフヒストリーをたどり始め、それを地域に拡張していきましたね。私はその頃「ホタルダス」で嘉田さんの名前を初めて知ったのですが、住民が参加して、ライフヒストリー調査を地域全体に広げた発想や方法論を聞かせてください。

長浜市にある米川を蘇らせたい、と取り組んできたすごいおじいさんがいましてね。研究者が集めたBOD（生物学的酸素要求量）、COD（化学的酸素要求量）のデータは「愛着がない」というのです。地域の人たちは2時間おきに水質調査をして、いちばん水が汚れるのは、遅くまで営業している市街地なら真夜中の2時、住宅街なら洗濯をしたあとの朝10時、川の汚染も時間空間によって違う、ということを知っている。これこそがデータだ、と。これは衝撃でした。「ならば愛着のあるデータの調査をしよう」。

人々が水のきれい・きたないを見分ける指標の、1つは見た目（透明度）です。2つ目は生き物がいるかどうか。3つめが行動（洗い物をしたか、など）、4つめは子どもが遊んでいるか、です。だから行政がCOD、BODといっても住む人の心には響かない。ならば響くものをやろう。この4つの指標につながりそうなもの…ホタルの調査をやろう。

1人のクロウトが数カ所の調査をやるよりも、100人のシロウトがやることで初めて全体をみるできるようになります。最初の年には何百人と呼びかけて519カ所で実施しました。平成元年に始めて3年間やって3000カ所調べ、次にまた10年やって、その先は地域で自己展開していきました。ホタルから入って、次は水辺の研究をしようという風に。

—ホタルダスでこれだけ人を動かすことができたのはどうしてでしょう？



それは汗をかきました。学校に呼びかけ、教育委員会の先生に頼み込んで、環境生協にも頼んで歩きました。私は、個人史としての地域研究の仲間を広げると決めていたので、地域に調査に行くと、地域で、活動の中心になっている元気な人を心にとどめていました。こうした地域のリーダー級の人たちを育てたのが70年代の石けん運動でした。健康問題が琵琶湖の問題になったとき、女性たちが、自分たちの生活関心が行政関心に結びつくのだと気づき、元気になってきたのです。これが、ホタルダスにも、琵琶湖博物館（5ページのコラム参照）

近江のプレモダンが未来を拓く

の参加型にもつながっているし、知事選挙で住民が自分たちのリーダーを選びたいと思ったきっかけでもあったと思うのです。社会運動は一朝一夕ではできないのです。

WHYに答える現場の政策

一嘉田さんはフィールドワーカーとして徹底したボトムアップを実践してきたように見えるのですが、知事になって、行政はどんな方向に動いていくべきと考えていらっしゃるのですか？ ● ● ●

「県は中二階」といわれるように、国からくる仕事が多い。本当に現場に即しているのは基礎自治体。県庁に現場主義をどうやって根付かせるかが私の課題です。WHY(この政策をなぜやるのか?)の答えを県庁の人が理解して自分の仕事とどうつなげていけるかが重要です。

たとえば、芽を出そうとしているのは河川政策です。

戦後の河川行政は、水理学、河川工学の科学的な知識(HOW)は大変緻密になり、確率洪水を計算することができるようになりました。でもそれに伴うべき「なぜ(WHY)?」の議論が未熟です。治水をなぜやるのか？ それは水害で命や生活、財産を失わないためです。行政は「ダム計画を作ります、河川改修します、これで安全です」といつてきました。でも100%安全ではない。計画規模を超える雨が降るかもしれない。最近、気候も変わってきています。2000年以降、日本でも洪水がふえている。これだけダムを作ってこれだけお金や技術を投じているのになぜ、と。

理由のひとつは、(HOWの領域である)ハードの事業が、追いついていないことにあります。お金がかかりすぎる、というかお金が足りないのです。今、滋賀県の120本の一級河川を50年確率洪水で改修しようと思ったら、6000億円かかる。日本中同じです、今の財政状況ではハードの対策はやりきれないのです。問題は、そのことが住民の皆さんには十分には知らされていないことです。

ダムの賛否は、頭からダムが「要る」「要らない」の両極端に分かれています。治水行政では治水の履歴を知ることが重要と私はまず考えています。

過去にどのような水害があってどのような被害がおきたか。これを全然調べずに、精緻に発達した科学的工学的な技術で、机上の数字を出すだけではWHYの議論に耐えられない。

一方、反対の人はダムは自然破壊だという。でも、そこで水害を受けてきた人たちは本当に怖いと思っている。そのことをわかってもらうために、過去100年どの地点でどういう堤防切れがあったのか、それぞれの属地的、属人的調査で写真の収集や聞き書きを徹底的に行おうとしています。これらをもとに「洪水ハザードマップ」を作る。それを見て避難はどうするか、命を失わないためには、生活を破壊されないためには、どうしたらいいのか、一から一緒に考えましょう。これが、いま私が河川政策の中に持ち込んでいることです。

ハザードマップを出すのは、行政にとっては勇気がいることなのです。「危ない」というと人心を混乱に陥れるから行政は言えなかったのですね。環境の履歴、治水の履歴の「情報の自分化」が大事なんです。実感をもって初めてコミュニケーションができて、徹底的に議論してその結果ダムが必要だというのならそれでいいと思います。

みんなの水を取り戻す

昭和39年にできた河川法は、川を国や県の管理する一級河川化し、水量をたくさん集めて水利権として中央が配分する仕組みです。水一滴たりとも許可なくとってはいけない、洗い場、栈橋ひとつ住民がつくるのも「不法占拠」といわれ、地域の川と人は分断されてしまいました。でも「子どもが遊ぶ栈橋が本当に不法占拠なの？ 地域の人たちは数百年、掃除をし、それを使いながら川を守ってきたのよ。」と私自身はこれまで訴えてきました。

今ようやく、「地域の洗い場栈橋は地域住民がまもる」ことを許可する仕組みが、できそうです。県の許可栈橋第1号と

琵琶湖博物館

琵琶湖博物館開設準備の時、学芸員だった嘉田さんは「普及という言葉を使うのははやめよう。啓蒙、啓発はもつての他」と力説した。地域や住民との双方向の交流がだいじであり、知識や情報が一方に流れる拠点ではないとの発想だ。学芸員に「学」が必要なことは言うまでもないが、「芸」すなわち、地域の人とつながる力が無くてはならない。博物館にこもって研究をするだけでなく、地域の住民とともに、自然や文化を調べるしくみを作る役割を担う。博物館はそうして集められた知が共有される拠点なのだ。オサムシは1万カ所、魚は3千カ所にのぼる市民参加の調査を行った。だから、嘉田さんは「博物館にとって建物は必要悪」と言う。「建物ができた時、思想が試される」。また、琵琶湖博物館は、地域の人や自然と行政との接点でもある。学芸員の中には県庁の職員を兼務する人がいる。農林、水産、河川、教育などの行政に携わる人が博物館の活動を通して地域の自然や住民の生活に触れ、そこで得られた知見が行政に活かされる。机の上で生まれたものではない。現場を歩き、生の姿を見聞きして作られた施策は、より良いものになるはずだ。



屋外展示の観察池（琵琶湖博物館資料）

いうのを高島市でやろうとしています。栈橋の使い方は住民が決め、掃除や修繕など管理も自分たちでやる。たった2m～3mの栈橋だけでも、琵琶湖岸の水辺の自助共助の仕組みを取り戻す、まさに住民自治、住民参加を取り戻す一歩なのです。知事になって最初にできる水と人をつなげる仕組みかもしれません。もちろん、治水などに問題となる不法占拠は一方で取り締まる必要があります。

子によし、川よし

日本の国土の7割は沖積平野、数知れない洪水がつかってきました。川だって溢れたいときはあるのです。狭いコンクリートに川を閉じ込めるから、爆発して大洪水が起きる。教育も同じだと思っています。コンクリート化された町の中の川のような近代合理主義の教育。それに対する子どもたちの叫び。ゆったり流れて、本当に溢れそうになったら遠くに堤防がある、というのが理想の教育ではないかと思っています。

今の少子化対策は「社会のため」が先にある。強い国、強い兵隊をつくる近代化教育と「女は子どもを生む機械」と言った政治家の発言は地続きだと思います。命が生まれ育つのは、簡単なことではないのです。子どもは世の中のためで

はなく、子ども自身の人生のために生まれるのです。生まれてくる子によし、親によし、そして世によし。川も同じで、魚によし、川によし、そして大地によし、なのです。バランスの取れた川とバランスの取れた子育て、一緒ではないでしょうか。多くの人が私に期待してくれたのは、そこではないかと。

未来を拓く

日本が近代(モダン)を超えて未来を拓いていく思想は、欧米から輸入したSustainable(持続可能)ではなく、日本の中から見出さなければいけないと考えています。県政は官僚制度、近代の仕組みでできていますから、自己矛盾を抱えています。でも私たちは、この地域で生きた人達の「近江のプレモダン」を思想として受け継いでいます。これをもってポストモダンに向かうのです。だから今、滋賀県の政策は「もったいないで拓く滋賀の未来」をテーマにしています。環境を大事にしてこの地に生きる、生まれる子どもたちの命を大事にして、それを仕組みとして経済を建て直す。お金と、自ら育つ力と、環境と。この三つを損なってはもったいないという思想に根ざした政策を手段として、拓くのは「未来」なのです。



水俣では、環境汚染に苦しんだ経験を生かした地域づくりを進めている。その様子を伝えるために、修学旅行や研修を受け入れ、環境学習のプログラムを提供している。写真は水俣旅行誘致コンソーシアムが実施する、不知火海でのうたせ網漁の体験学習風景。

写真提供:NPO法人 水俣教育旅行プランニング(Tel 0966-68-9450)

水俣に学ぶ地域づくり

—— 水俣市立水俣病資料館 館長 吉本哲郎氏インタビューから ——

水俣病公式確認から50周年の年が暮れようとしている2006年12月26日、市立水俣病資料館館長である吉本哲郎さんを訪ね、地域の再生をテーマにお話をうかがった。この記事は、インタビューをもとに構成したものです。

■まとめ:川村研治(地球環境パートナーシッププラザ)

未来のために過去をふりかえる

水俣病が公式に発見されて50年経過した。人には、辛いことは無かったことにしよう、忘れてしまおうとする心の動きがある。辛いことを忘れる力は人間の本能だ。逆らうことはできない。このことをわかった上でどうすればいいのか考えている。

芦北町(水俣市の北部に隣接。人口約2万1000人)に行き、話をした。200名を越す町職員のうち180人が集まってくれた。「芦北町の中に、水俣病を忘れてしまいたいと思う人がいるだろう。それは良くわかる。人間の脳はそういうふうにできているんだから。でも、水俣病は消しゴムで消すように消せるものではない。未来のために過去をふりかえることが大

事だ。未来をつくらないと人は過去を振り返れない。水俣病という過去の経験を活かした芦北づくりを示すことだ。そう言った。

つながりの回路

うちの子どもが小学生のころ水俣病資料館に行った。「どうだった」と聞いた。すると「2度と行かん」と言った。うちの子どもは水俣病という凄まじい現実を見せられて、どう自分もしくは自分の生活とつじつまを合わせるかがわからなかったのだろうと思う。我が家には患者はいないしね。水俣病のことを知っても、自分の生活や気持ちとつながるものがないと、聞かな



不知火海に浮かぶ美しい島を見、
環境破壊の歴史を学ぶ。
(写真提供:NPO法人 水俣教育旅行プランニング)

かった、見なかったことにしようとなるのではないかな。非難できないと思う。それは息子だけでなく多くの大人たちもそうだろうと思う。人は経験したことのないことにぶつかると、自分の経験という物差しで計ろうとする。だからネコがかわいそう、とか、お金が欲しいのだろうとかで計ってしまう。それしか経験がないからだ。問われるのは住民の生活にどのような回路をつくるのかだと思う。でも、相変わらずこれまでの展示は普遍的で客観的な展示になってしまっていた。行政がする展示はどうしてもそうになってしまう。自分の生活と、これからという未来につながる、わかりやすい回路が必要だ。

この春、「10月、杉本家の水俣病50年を展示にします」と言った。予算を確保し、その他の人のも合わせて120枚のパネルを作った。杉本さんが26枚、「石牟礼道子の見た水俣病(16枚)」「本願の会 もう一つの救いを求めて(4枚)」「浜元二徳 伝えたいことがある(12枚)」「川本輝男 水俣病の不条理に挑んだ男(16枚)」「受難 語り部 上野エイ子(5枚)」「受難 語り部 佐々木清登(5枚)」「受難 語り部 永本賢二(4枚)」「問われていたのは自分自身だった 緒方正人の軌跡(21枚)」、それに環境都市水俣づくりなどだ。

柳田邦男という作家が水俣に来て緒方正人のパネルの前で動かなくなった。「よくやりましたね」と言ってくれた。

患者とか家族の個人的な暮らしや言葉を、公的な機関が展示したことは見たことがないと言った。役人は、一般的・普遍的にという壁を自分の頭の中につくって「公的な場で個人のことを展示していいのか」とつまらないことを言う。人の顔が見えない展示、生の声が届かない展示はつまらない。伝えるためにあるのに伝わらないのは不思議だと思わないのか。

水俣には強い心をもって生きる人がいる。その姿は感動的だ。でも、背景には悲惨な水俣病がある。いろんなことがあっても強く生きる姿は、いじめられた子どもたちとかに響く。そういう見せ方をすれば、つながりを感じ取れるのではないかとと思う。今、水俣病の受難者は水俣の宝だ。人を勇気づける

力を持っている。水俣病事件の客観的事実を示すことは学者がやればいい。専門的な表現は資料閲覧室でやればいい。水俣病資料館に来る人は学者とか専門家だけではない。資料館の常設展示を入れ替えたい。金が無いから一度にはできないけどやりたい。今までだいぶ変わったと思うし、これからも変えていきたい。行動する資料館でありたい。

元氣と希望、そして笑顔

元氣には希望が寄り添っている。水俣はすさまじい受難に見舞われた。「受難」はもともとキリスト教の言葉で、「復活」と組になっている。私は「被害とか、加害とか、患者とかではなく受難ととらえよう」と言っている。「約束された未来」とセットにして、水俣病を積極的にとらえてようと考えた。ここの館長になって「被害者」や「患者」でなく「受難者たち」という言葉に変えた。

もう一つ大事なのは「笑顔」だ。水俣病という重たい現実から、未来に翔んでいくためには、翔ぶ力を高める必要がある。それは、ある種の楽天性だと谷川健一さんは語る。私は、楽天性の隣に「笑い」や「冗談」があると思う。

杉本栄子さんの家族を紹介するパネルで、漁師になった二人の息子が船の上で笑っている写真を展示している。そこに「笑顔のわけを知りたいか」と書いた。「すさまじいじめにあい、台所で泣いている母親に、幼い子どもたちは言うのだった。「母ちゃん、泣くな、笑え。笑って、楽しく長生きしなければ、チッソに負けるぞ。長生きするためには笑わないと。踊って見せようか、ハイヤ節ば」と。すごいことだ。こういう言葉が



廃線となった旧国鉄時代の山野線を歩き、鉄橋やループ状の線路跡を巡り、里山の自然や暮らしを学ぶ。
(写真提供:NPO法人 水俣教育旅行プランニング)

人を動かす。水俣病をいくら説明しても人は動かないのは、気持ちが届かないからだ。未来に水俣が希望を持つために大事なことの一つは笑いだ。

水俣が示す地域再生の道しるべ

資料館で伝えたいことは3つある。まず、昔はのどかな暮らしがあったこと。海にも山にも川にもいろんな生き物たちがいて、命のにぎわいがあったこと。水俣病問題が起こる前に、命のにぎわいのあった海で漁をする人々の暮らしがあったこと。だが、水俣病の事件が起こり、健康と暮らしと地域が壊された。そして今、環境をキーワードに生まれ変わろうとしている水俣がある。被害者の救済もやらねばならないし、国、県、チッソの間違いを正すことも必要だろう。だが、新しい水俣づくりを見せることも重要だ。すると、水俣は地域再生のお手本になる。犠牲をムダにしない社会をつくるのが人に勇気と希望を届けてくれるはずだ。

吉井正澄元市長は後に「もやい直し」と称される「内面社

会の再構築」の大切さを訴えた。すさんだ人の心のままでは再生はおぼつかないからだ。気持ちの再生が一番大切だ。「もやい直し」は人の気持ちの再生、人と人との関係の再生の必要性を言っている。

地域再生の力を水俣から全国へ

水俣ばかりじゃない。全国どこでも同じだ。気持ちの再生、人と人との関係の再生をしなければならない。過疎地域に住む人は頭の中が過疎になっている。シャッターの閉まった商店街に住む人は頭の中にシャッターを閉ざしている。

三重県の宮川村にある過疎地で「地元学」^{*}をしに行った。山村で、10世帯しか住んでいない。20人の人口は全部高齢者。こんなところで何をすれば良いのか。うなってしまった。

それでも「地元学」をやってみたら面白いことがいろいろ出てきた。村で朝まで飲むのは女の人ばかりとかだ。「すごいね」「おもしろいね」といろいろなことを見つけた。すると、ある一人暮らしのおばあちゃんが元気になった。村を出て都会で暮らしている息子は電話をかけたら、元気になってびっくりして様子見に帰ってきた。普通は病気とかで心配で帰ってくるのにね。元気になっていたのでびっくりした。それと「うちの村には何も無いとおもっていたけれども、いろいろあるんだなあ。これからいろいろやっていこう」と呼びかけたおじいちゃんがいいた。92歳だった。半年後、4軒の空家に人が移住してきた。「もやい直し」はそういうもの。自分の気持ちの中に誇りを見いだす。そうすれば奇跡が起こる。

水俣病だってあると認めて、そこから水俣の再生が始まった。気持ちを再生し、水俣だけではなく、ここで生きていくために未来に生きる希望を作り、今に行動するということをやっていると、どんなことをやっても失敗する。どんなところにも希望はある。暗くなつてはいけない。そして、未来に希望の灯りをともし、過去をきちんとふりかえること。過去だけに留まらないこと。それが、水俣が伝えたいことだ。(談)



プロフィール

吉本哲郎(よしもと てつろう)

1948年水俣市に生まれる。1971年大学卒業後、水俣市役所に入り都市計画などに携わる一方、1989年「地元学」で風土を知ることの大切さを実感し「国見風土研究会」を主宰。1991年、自治的組織「寄ろ会みなまた」の結成に参画、住民みずからが地域を知り、考え、水俣をつくっていく仕掛けをつくる。1995年にみんなでやってきたことを振り返って地元学ぶ地元学を提唱。2006年4月から市立水俣病資料館館長。

※ 地元学:地域の住民自らが自然、文化、人など地元にあるものを探し、今に活かすことによって町や村の元気をつくっていく。1990年代に水俣市や仙台市で生まれ、現在では多くの地域で実践されている。

杉本家の水俣病50年

受難と再生の物語

■吉本哲郎(談)

水俣茂道漁港に、20人もの網子を抱える網元がいた。名は杉本進、妻のトシとの間に一人娘の栄子がいた。海に出ては櫓を操り、魚をとった。そこには「のさりの海」があった。のさりは「天の恵み」といった意味である。

家では30人近い食事が作られ、網子も家族と同じく暮らしていた。父は、栄子に3歳の頃から父に網の親方としての心得、知恵を教えた。漁のやりかた、天気や潮の読み方、人の性格・気質、祭りのしきたり、そして何より、来客や村人たちを楽しませる芸を身につけさせた。

海に生きる者たちの暮らしが一変したのは、昭和20年代後半のことであった。海では魚が弱り、浮かび上がった。弱った魚を食べた水鳥は、空から落ち、あるいは飛び立てないでいた。魚を食べたネコやイヌが海に飛び込んだ。ネコが居なくなるとネズミが増えた。昭和29年、ネズミ駆除の要請をした。異変は、人間にも襲い掛かってきた。

◎

昭和34年、母のトシが突然ブルブルと震え、入院した。マンガン病と報道され、網子は寄り付かなくなった。栄子は一人家に取り残され、雨戸を開けると、隙間から石が飛んできた。「うつるから家から出るな。村を歩くな」と罵られ、真っ暗な中で怯えながら三日間が過ぎた。そして、ひどい差別とイジメが始まった。

後には父も入院し、栄子も具合が悪くなり、働くこともできず、生活が行き詰まり、人にも裏切られ、苦しい日々が10年近く続いた。

◎

網子の中に親戚だった杉本雄がいた。決まっていた就職を断って、栄子を支えた。二人は結婚の約束をした。しかし、雄の親は奇病の家との結婚を許さず、杉本雄は逃げるようにして家を出、ドテラー一枚で婿入りしてきた。

栄子も昭和48年に水俣病に認定され、昭和56年には夫の雄も認定された。

5人の子どもに恵まれた栄子に、父は言った。「人様にはいじめ返しはするな、俺がこらえていく。魚をとる網元は、木を大切に水を大事にして、人を好きにならんとできんぞ。人として、やってはならんことはしてはならん。自分はいじめられてもかまわん。しかし、孫がいじめられることを考えると、つらい。裁判で明らかにしてくれ」と。

◎

栄子は母と裁判を始めた。父は一ヵ月後に亡くなった。遺言通り裁判を続けたら、村の人や、兄弟や親戚から「裁判をす

るな。村を出て行け!親戚の恥だ!」と、もっとひどいいじめが始まった。

栄子は箸を持てず、歩けない足で、人に声が届かず、死にたいとのたうちまわり、おびえ、わめき続けていたが「母ちゃん泣くな、母ちゃんが泣けば、どげんしようなか」といってくれる子供たちに恵まれた。夫の雄は栄子の主治医になって黙って守った。

◎

10年間の寝たきりから起き上がって、船を三艘つくり、網子を使わない漁をはじめた。たった5人の船団を組んで、家族だけの漁を始めた。きっかけは四男、実の言葉である。息子たちには漁業をさせないと決めていた栄子と雄だったが、実は正座して二人に言った。

「お父さんとお母さんの話の中に入りたい。漁業をしたい。聞き入れてくれるまでは正座はとかない」

実の決意にほだされ、栄子は抱えられるようにして銀行に行き、6000万円借金して船を作った。快栄丸である。網子を使わず、家族で魚を取り加工して販売した。村人たちは笑った。網元がなぜ人に頭を下げてまで売なのか、と。

◎

1990年、岡田水俣市長の提唱した100人委員会に栄子は参加した。恋龍祭みなと祭りでは、海の代表として息子と一緒に太鼓を叩く栄子の姿があった。そして栄子は、市民の会で語り始めた。1992年に始まった水俣病犠牲者慰霊式には、栄子と雄の姿があった。1994年水俣市の吉井正澄さんが市長になった。二人は、市長が唱えた「もやい直し」の先頭に立っていた。

長男の肇が帰ってきた。幼いころ、泣いていた母に「母ちゃん笑え、ハイヤ節ば踊ろうか」と言っていた肇が帰ってきた。今、杉本兄弟は「やうちブラザーズ」を結成し、村人たちに笑いを届けている。

一番むづかしい“もやいづくり”。村の建て直しのために、栄子と雄は「2001水俣ハイヤ」をつくった。その真ん中には50歳を迎えた胎児性水俣病患者たちがいた。運動会でも子どもたちが踊ってくれるようになった。言葉だけでは伝わらないから、思いを唄に託し、踊りでほとばしらせるのだった。

◎

「水俣病はのさりと思え」が父の最期の言葉だった。病気を「天の恵み」と思え、という意味がわからなかった。あとでわかった。人を恨むなど教えてくれたのだった。父の教えを守るのはむづかしかったけど「人様は変えられないから自分が変わる」とやってきた二人だった。

「森の健康診断」～キヅキとマナビの連鎖が

■丹羽健司(矢作川水系森林ボランティア協議会(略称:矢森協)代表)

緑あふれる日本の人工林で間伐手遅れの放置林という不毛の森が拡がり、大雨のたびに土砂崩壊を繰り返している。日本で1年間に成長する木材量と世界中から買い漁る木材量がほぼ同じなのに自給率はたった20%という矛盾。森林簿という戸籍はあっても、現況がわかる国勢調査がない日本の人工林。放置林がどれだけあるか、行政も知らず、調べようもしない。海図のない航海に等しい終わりなき森林保全論議。あまりにもあほらしいので、私たちは勝手に調べることにした。



森の見る目と人が変わる「楽しくて少しためになる」森の健康診断

プロフィール

丹羽健司(にわ けんじ)

1953年生まれ。1980年農林水産省入省、現在東海農政局勤務。そのかわら、「日本の食糧・農業・健康を考える愛知の会」幹事など食と農に関する市民運動を経て「足助きこり塾」「矢森協」「伊勢・三河流域ネットワーク」創設に関わる。現在矢作川森の健康診断実行委員会代表、土岐川・庄内川源流森の健康診断実行委員会世話人、矢作川水系森林ボランティア協議会代表。

森の健康診断

06年6月3日の第2回矢作川森の健康診断。午前9時、愛知県豊田市足助町に120人、岐阜県恵那市串原村会場に160人、長野県根羽村会場に80人が集まった。今回は前回の倍近い360人が3会場に分散しての開催となった。「森の健康診断」は、1チーム5～8名で2万5000分の1の地図と釣り竿、十数点の100円グッズを持ってスギやヒノキの人工林に入る。道すがら自然観察サポーターが野鳥や植物のことを教えてくれ、地元のコースガイドから山や里の話聞く。参加者の間でマニュアル朗読係、記録係、測定係など役割分担を決める。地図を均等に25分割した格子点にたどり着いたら植生調査は白いひもで5m²方形枠をとり植生や土壌を調べる。次に釣り竿で100m²の円を描き、樹冠を見上げ、太さや高さを測定し、混み具合を調べる。こうして計50項目ほどの調査項目を測り終えたとリーダーのもとに全員が集まりデータの確認と結果の解説。「へえ～!」「なあ～るほど」「ガッテン!」の声が飛び交う。

その帰り道、さっきまでの素人が「この山は4割(間伐)だね」「これはひどいね、6割だね」などといっぱしの目利きを始める。森の健康診断で繰り返されるいつもの風景だ。「人工林の見方がすっかり変わった」と都市からの参加者。「実は、ワシらも目からウロコだった」と地元の素人山主たち。たった一度の「森の健康診断」で、森を見る目と人が変わる。都市住民にとってはこれまで縁の無かった人工林が、地元の山主にとっては「お荷物」だった人工林が、がぜん「お宝」に見え出す。金銭にかえられない、愛おしくかけがえのないものに見えてくる。雨に降られ、ずぶ濡れ、泥まみれになっても「楽しかったなあ」と明るくタオルで顔をぬぐう参加者たち。そのほとんどが「次回も参加したい」と答える。森の健康診断のキヅキとマナビの連鎖が始まる。

矢作川水系森林ボランティア協議会(矢森協)

矢森協は、04年1月に一定以上のレベルの森林ボランティア5グループで発足した(現在8グループ200人)。一定

山里と流域を変える～

以上のレベルとは、簡易な林分調査が行え安全にチェーンソーを使つての伐倒や造材が行える技術を持つことをいう。03年から始めた2泊3日の森林塾（現：とよた森林学校）で島崎洋路・元信州大学教授らに学んだ修了者たちで次々に森林ボランティアグループを立ち上げてきた。この森林塾に矢森協のキヅキとマナビの原点がある。これらの経緯は『森の健康診断』（築地書館刊）に詳しい。

矢作川の森の健康診断のチームリーダーはすべて矢森協メンバーが受け持つ。そのためのリーダー研修も繰り返し行う。森の健康診断リーダーは、まず各チームの安全を確保し、混み具合と植生調査の科学的な指導と解説を行い、チームを楽しませる雰囲気作りまでを担う。現在矢森協には、リーダーを担える人材が約60人いる。

このような調査活動はとかく素人が研究者に従属がちだ。矢作川森の健康診断実行委員会では、矢森協とは別に研究者たちで「矢作川森の研究者グループ」（蔵治光一郎・洲崎燈子共同代表）をつくり、行政も素人森林ボランティアも、みんな対等平等に愚直に議論し進めてきた。全国どこでも誰でも釣り竿と100円グッズで簡単に実施できるモデル作りを目指した。

進化と拡がり

「森の健康診断」は進化する。05年6月愛知県豊田市で始まった森の健康診断、同年10月の「第1回土岐川・庄内川源流の森の健康診断」には240人が参加した。河口にラムサール条約の藤前干潟、支流に万博の海上の森を有する土岐川の源流岐阜県恵那市～瑞浪市で実施した。ここではリーダーは矢森協から派遣した。地元コースガイドが自主的に組織され、中部大学の研究室と学生は「緑のダム実験」を工夫した。翌年1月に地域でチームリーダーと森林ボランティアグループ育成を目指す「NPO法人夕立山森林塾」が発足した。15人の募集に80人が殺到した。豊田の森林塾をベースにして、新たに地元学的手法を取り入れた。10月の第2回の健康診断のチームリーダーはすべてこの卒塾生がつとめた。森の健康診断の調査グッズや手法だけでなくリーダーさえも全国どこでも養成できる

手応えを得た。

その後、06年5月には三重県鈴鹿川流域、6月には第2回矢作川、7月には長野県松本市、10月には岐阜県恵那市で第2回土岐川、11月には愛知県豊川流域と、森の健康診断は急速に拡がっている。07年1月には豊田市で「第1回森の健康診断全国会議」を開催した。北海道から九州までの森の健康診断進行中と検討中の210人が駆けつけ交流した。

矢作川森の健康診断の結果や参加者の感想は4ヵ月後200ページを超える報告書にまとめられ、報告会を開いて研究者が分析結果を公表し意見交換する。マスコミも大きく取り上げる。豊田市の「とよた森づくり委員会」にも反映され、「森林保全・活用条例」制定と「百年の森づくり計画」策定に連鎖する。岐阜県では「岐阜県森づくり基本計画」に明記された。

楽しくて少しためになる

森の健康診断の合い言葉は「楽しくて少しためになる」。うんとためになる森林調査や環境調査は数多くあっても楽しいものは少ないらしい。では楽しさの指標は何？ってよくきかれる。本当に楽しい時、うれしい時…「ねえ、聞いて聞いて…」と子どもならまとわりつく、大人も同じく誰かに伝えたくて仕方がなくなる。新たな気づきや学びがあればなおさらだ。誰かに蘊蓄を披露したくなるし、現場まで連れて再現したくなる。このような森林塾から続く「キヅキとマナビの連鎖」が毎回森の健康診断の定員をオーバーさせ、全国に森の健康診断の種を蒔き続けている。

流域の健康診断

連鎖は森だけにとどまらない。矢森協も参画している「伊勢・三河湾流域ネットワーク」では、地球環境基金の助成で「山・川・里・海の健康診断」事業が始まっている。森の健康診断のノウハウを川や海に応用した「楽しくて少しためになる」市民と研究者協働の環境調査運動が始まっている。キヅキとマナビの連鎖は無限だ。

地域の課題・目標・手法の 共有から生まれる一人ひとりの力

嵯峨 創平・NPO法人環境文化のための対話研究所 (IDEC)

エコミュージアム活動を通じて持続可能な地域づくりをめざすIDEC。地域の資源、地域の課題として浮かび上がる前の「つぶやき」をどう生かすか、演劇ワークショップから取り入れた活動展開の原則、生活の視点に密着し同時に行政単位を超えた知恵や人脈をもつ「市民の力」を育てようとするIDECの取り組みについてまとめていただきました。

私たちが活動の拠点としている清瀬市は、東京都多摩地域の北端に位置する人口約7万2000人、面積10km²の小さな郊外都市です。武蔵野台地を流れる柳瀬川の中流域にあたる平坦な地形では昔から畑作が盛んでしたが、明治期から国立結核病院を初めとした病院街が形成され、戦後の高度成長期には多数の団地が建設されて現在に至っています。

IDECは現在「エコミュージアム活動を通じて持続可能な地域づくりに貢献する」ことをテーマに活動していますが、このテーマに至るまでの10年間（ちょうど私が清瀬市に転入してきて子育てを始めた期間に重なりますが）コミュニティに関わるさまざまな課題に直面しながら試行錯誤し・仲間や行政と連携して活動を起こし・市民の立場からまちづくりに参画してきました。それらの経験をふりかえりながら、持続可能な地域づくりを支える市民の力づくり・仕組みづくりの要点についてまとめてみたいと思います。

地域資源についての学びを深める 「清瀬の野菜ふしぎシリーズ」

私が清瀬市に転入してきて間もない1996年春、清瀬市郷土博物館15周年の市民公募事業に参加し、市外の仲間の協力も得て「大根の世界」という展示を制作し環境学習プログラムを実施しました。野菜畑は清瀬の原風景ですが、当時は輸入野菜（特に成田空港を経由するフライト野菜）が急増していた時期で身近な食材と生産地の繋がりが気になっていました。大根は農業統計では生産面積・収穫量ともに不動の第一位で日本人に最も親しまれている野菜ですが、実は原産地は地中海沿岸といわれ1000年以上前に日本へ移入された作物です。それを日本人が400種近くに品種改良し、さまざまな用途と料理法を創り出してきました。そうした情報を整理して小さな展示を制作し、日本各地やアジア各国の大根料理を作るワークショップを開催し、清瀬市から江戸市中へ大根を運んだ清戸道という古道をたどるエコツアーも実施しました。身近な地域資源の歴史性の深さと世界へ繋がる面白さを知った活動でした。この単品深掘りの手法はその後「芋」や「麦」へと展開してシリーズ化する活動となりました。

「生活の質」に目を向けた 活動づくり「清瀬プレーパークの会」

世田谷区の羽根木プレーパークなどで1970年代から実践

プロフィール

嵯峨 創平（さが そうへい）

1961年生まれ。民間の市場調査会社、地域計画・地域振興系シンクタンクの研究員などを経て1995年に独立。まちづくり／環境教育／博物館などに関わるフリーランスのプランナー&ファシリテーターとして活動する一方、居住地での市民活動や多摩エリアでのネットワーク活動を始める。2003年春、エコミュージアムの研究と実践をテーマにしたNPO法人環境文化のための対話研究所（IDEC・アイデック）を設立。現在、同法人代表理事／事務局長。環境文化のための対話研究所 <http://www.npo-idec.com/>



竹丘公園でのプレーパーク



下宿囃子の公演にのぞむ子どもたち

されてきたプレーパーク(冒険遊び場)は、子ども達の自然体験・生きる力・居場所などのキーワードが社会の関心を集めるようになった2000年頃から急速に全国に広がっています。清瀬市でも2000年秋頃から私と羽根木経験者のお母さんの呼びかけで勉強会を始め、翌年春に「清瀬プレーパークの会」を立ち上げて月1回の子どもの遊び場活動をスタートさせました。『自分の責任で自由に遊ぶ』をモットーに、行政の援助に頼らず・苦情や始末を持ち込まず、住民の労力と知恵と自主運営において自由な遊びを創ろうというプレーパークの活動ですが、実際には公園の使用許可・消防署への届け出・教育委員会や社会福祉協議会との連携・地元の大学生ボランティアや子育て支援グループの協力などさまざまな繋がりの上に活動は成り立っています。また地域のお店で出た廃材を遊具づくりに活用したり、技術や経験をもった大人達の地域デビューや出会いの場ともなっています。

このような遊び場活動を定期的に運営し子ども達や母親達に接していると、地域課題・地域政策として取り上げられる以前のさまざまな「つぶやき」が聞こえてきます。それは縦割りの政策や施設型のサービス提供の隙間にこぼれ落ちる、それゆえ「生活の質 Quality Of Life」に関わる切実で小さな声です。市民活動はまず、政策課題ありきよりも住民の「生活の質」に視点を当てた発想を大切にしなければならないと学びました。

演劇ワークショップから学んだ活動展開の原則「O-A-O理論」

清瀬市には下宿囃子という民俗芸能が伝わっています。農村の暮らしに密着して伝承されてきた芸能ですが、近年は後継者不足に悩んでいます。IDECでは以前からフィリピン教育演劇協会(PETA)の手法をベースに「清瀬演劇実験工房(KNIT)」という活動を行って、地域の子供達に身体文化を学ぶ場を提供したいという思いを持っていたことから、下宿囃子保存会と清瀬市文化振興事業団に協働提案をして、2003年から「清瀬の民俗芸能入門講座」を開講しました。

集まった子ども達は最初、学校で習う西洋音楽との違い、お稽古事に特有の張りつめた雰囲気戸惑っていましたが、実は厳しい中にユーモアや息抜きがある楽しさ、単調なように即興的な演奏や踊り手との掛け合いもあるお囃子の世界

に夢中になっていきました。

企画調整役の私が気を配ったのは、PETAの演劇ワークショップから学んだ「O-A-Oの循環」でした。これは[Oriental]目的を共有する > [Artistic]手法や情報を共有する > [Organizational]組織力やチームワークを高めるという参加型学習に必要な3要素を循環的に「場」に提供するという原則です。PETAはこのサイクルに多彩な演劇的な手法を載せて、フィリピンやアジア各国で貧困・暴力・人権などの問題に直面する多くの子ども達のエンパワーメントに成功しています。清瀬市で初めてのコラボレーションは、子ども達の力がはじける舞台公演となって第一期が終わりました。

持続可能な地域づくりに向けた行政—市民の仕組みづくり

市民参加を公約して1995年に就任した新市長の目玉事業として、2001年4月から市民公募方式の「清瀬市民活動(支援)センター開設準備委員会」がスタートしました。2003年1月にオープンし現在は準備委員会を引き継いだ市民団体が運営に当たっていますが、私も準備委員から運営委員・副理事長を経験しました。また2004年4月から「清瀬市児童センター(先駆型子ども家庭支援センターを併設)開設準備委員会」も始まり、センターが立地する神山公園でプレーパークや「公園とまち市民ネットワーク」という公園育ての市民活動を行っていた私も参画しました。同センターは2005年7月に開館し、市民ボランティア団体や日本社会事業大学の学生ボランティアが運営に協力して年間10万人を超える子どもや親子が利用する「居場所」となっています。両事業ともさまざまな紆余曲折がありましたが、市民と行政の協働を学ぶ貴重な学びの場となり、いくつかの教訓を残しました。

そのひとつは、協働の仕組みは市民の生活課題の解決と行政の政策課題の遂行とのせめぎ合い(緊張関係と共創の知恵)の中で育つということです。これは社会変化のスピードと行政機構や政策化のシステムが必ずしも噛み合っていないこと、行政のみの対応には限界があることを示しています。持続可能な地域づくりに向けて、生活の視점에密着し、同時に行政単位を超えた知恵や人脈をもつ「市民の力」が育つことがますます重要になっていると感じます。

名古屋市のごみ削減

—行政と市民の対話で作る地域—

名古屋市では市民と行政がタッグを組んでごみ削減に取り組み、驚異的な成果を挙げた実績をもつ。それから7年、当時育まれたパートナーシップの仕組みはどのように進化し、現在の地域がもつ新たな課題に取り組んでいるのだろうか。

■永井三岐子（地球環境パートナーシッププラザ）

藤前干潟から始まった

名古屋のごみ問題を語る際に90年代にさかのぼる藤前干潟の保全運動について触れないわけにはいかないだろう。藤前干潟とは名古屋市の南、伊勢湾に面した臨海工業開発の中で残された、日本最大級の湿地帯であり、2002年にはラムサール条約湿地として登録されている。

当時この干潟を名古屋市の増加の一端をたどるごみの埋立地とした計画が進められていたのだ。貴重な干潟を守るために地元の市民グループがまず立ち上がった。そして国内外からも反対の声が上がり、ついに環境庁（当時）も保全を要請した。それを受けて99年には名古屋市が埋立事業を中止することにより藤前干潟は名古屋市民にとって市民環境運動のシンボルとなっていた。

1999年ごみ非常事態宣言

埋め立て計画断念の発表は名古屋市のごみ政策にとってターニングポイントとなった。残された選択肢はごみ削減しかないという差し迫った現実を市民は突きつけられたからだ。そんな中、99年2月に市はごみ非常事態宣言、続く2000年には容器包装リサイクル法の完全実施を決め、分別資源化によるごみの削減を市民に呼びかけた。それまで市が可燃や不燃のごみとして集めていた紙製容器包装、プラスチック製容器包装を、2000年8月からは資源として集めることになった。ごみと資源をあわせて16分別となり、大都市ではもっとも多いグループ分けとなった。

名古屋市はメディアを利用して大々的にキャンペーンを行う一方、保健委員、町内会など地域に根ざした地縁組織を生かして各家庭への周知に努めた。ここで特筆すべきはリサイクル運動を90年代初頭から市に先駆けて行ってきた「中部リサイクル市民運動の会」などの市民団体の貢献だ。彼らは市民がアクセスしやすいようにスーパーの駐車場などに回収

ステーションを設け、独自にリサイクルによるごみの減量を進めてきた。回収インフラのノウハウはもとより、住民参加をどうやって達成したかという彼らの経験の共有は名古屋市行政にとって得がたいものであった。このあたりの市民との協働については国連大学が行っている「イノバティブ・コミュニティ」プロジェクト^{※1}のケーススタディに詳しい。

驚くべき成果

その取り組みの甲斐あって、非常事態宣言の出された99年から3年間でゴミ総量は4分の3に、埋め立て量は半分以下に減った一方で資源回収量は2倍以上に増えた。一人当たりのごみ排出量で見ると、「ごみ非常事態宣言」が出された平成10年度には全国平均の120%あまりであったのが、平成17年度では全国平均の90%である。都市部ほど一人当たりのごみ量が多い傾向を考えると名古屋市民は成績優秀といえるだろう。

そして具体的な削減実績に加えて、この経験によって得られた行政とNPO、市民が一丸となって取り組んだ仕組みは貴重な財産となった。前出NPO代表の萩原氏によれば「この経験で名古屋総体（市民、行政）として自信をつけることが出来たし、NPO、市民、行政間の信頼関係も築けた。いいかえれば、お互いに何ができて何ができないのかの確認ができた。」とのことである。

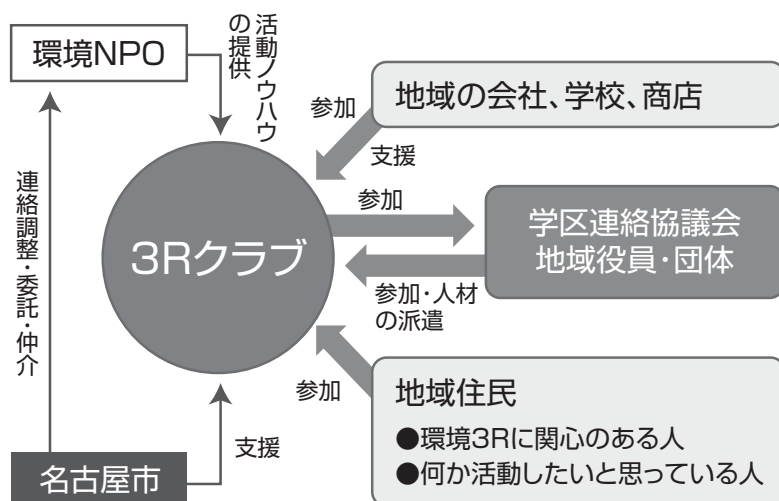
ごみは削減されたものの 一残された課題

しかしながらいくつかの課題も残された。まず、いきなりの分別区分の変更による市民生活の混乱が挙げられるだろう。容器リサイクル法の施行直後、市民からの苦情や問い合わせが殺到し、市では臨時に電話回線を増設したもののパンクした。それほどドラスチックな試みだったのだ。

次に分別回収の徹底のための資源ステーション（市内に約1万5000カ所ある資源の集積場所）での立ち番など、リサ

※1 国連大学では2003年より「イノバティブ・コミュニティ」プロジェクトとして環境管理におけるコミュニティレベルでの革新が必要だとして成功例のケーススタディなどを含む調査を行っている。詳しくは <http://geic.hq.unu.edu/ENV/publication1.cfm?type=1&ID=483>

提言された3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動と環境保全活動を推進する仕組みの例



イクルに伴う負担が現場の保健委員や一部の地域役員に集中し、仕組みとして立ち行かなくなっていました。またそれらの地縁組織とNPOの住み分けも時間の経過とともに明確でなくなってきた。かたや行政と密接につながり、構成員の年齢層も比較的高く、もともと地域の行事などを担ってきた組織と、年齢層も比較的若く有志の集まりである組織とでは、意思決定や実施段階でやり方が違うということが認識されだしたのだろう。

最後の課題として、リサイクルそれ自体は本質的解決ではない、ということが挙げられる。容器包装リサイクル法では最も手間と経費のかかる収集・選別を市町村の役割とするなど、「拡大生産者責任」^{※2}が徹底されていない。そのため事業者による容器包装の発生抑制効果が働かず、容器包装はなかなか減らない。現に名古屋市では非常事態宣言の出された平成10年度と16年度を比較してみると、ごみと資源を合わせた収集量が約2割減少したにも関わらず、処理経費は3%しか減少していない。資源収集にかかる費用がゴミ処理にかかる経費よりも高いためである。名古屋市はゴミレポート'05-'06の中で、このままでは「市町村が『資源化貧乏』になりかねない」と指摘している。

新たな取り組み

名古屋市行政、市民はこれらの課題をどう解決してゆこうとしているのだろうか？ 名古屋市では平成14年度に第三次一般廃棄物処理基本計画を策定し、循環型社会への挑戦とその実現に向けての協働を謳っている。具体的にはリデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の優先順位で取り組むこと、そのために市民、事業者、行政の協働を進めることとしている。現在は第4次の処理基本計画を策定中である。ここでは計画作りの段階から市民に参加してもらい、市民の自主的な取り組みを促進しようとしている。

また「循環型社会に向けた地域協力・地域協働のあり方検討会」^{※3}を立ち上げ、地域役員やNPOなどを委員に迎え、前述した地域でのごみ問題をはじめとする環境問題を解決してゆく、地域における協力・協働のあり方について検討し提言をまとめた（図参照）。今後は第4次処理基本計画策定の中で具体的な仕組みづくりを進めることになっている。

一方、市民からも「なごや循環型社会・しみん提案会議」^{※4}が立ち上がり、事業者、NPO、市民、行政が対等な「しみん」という立場で参加し、名古屋が目指すべき循環型社会の目標と実現のための道筋について、情報を共有し、議論を深め、出来る限りの合意点を見出し、「しみん提案」として発信することを目指し活動中である。名古屋市行政はこの「しみん提案」を前述の第4次計画に生かすことを表明している。

結び

藤前干潟埋め立て問題に端を発する名古屋のごみ削減取り組みは「藤前問題により、市民・事業者・行政が危機意識を共有出来た」（名古屋市環境局減量推進室西田氏談）ことが取り組みの成功の鍵といえる。また問題が各戸からのごみなだけに市民一人一人に行動してもらう必要があった、ともいえる。その意味ではごみ問題がきっかけとなって、パートナーシップの種が名古屋に蒔かれたのかもしれない。さらに力強い市民の意思で今後この「種」が大きく育ち、循環型社会のもととなる元気な地域づくりに生かされることが期待できると実感した取材だった。

※2 拡大生産者責任とは、経済協力開発機構（OECD）が提唱した概念で、「製品に対する生産者の物理的および（もしくは）経済的責任が製品ライフサイクルの使用後の段階にまで拡大される環境政策上の手法」である。

※3 詳しくは名古屋市ホームページ http://www.city.nagoya.jp/_res/usr/28578/5teigen3.pdfを参照

※4 詳しい活動についてはホームページ <http://www.shiminkaigi.com/> を参照

挑戦縁から若い社会起業家が次々と生まれてくる地域を目指して

地域の魅力的な経営者や地域再生プロジェクトと挑戦機会を求める若者をつなぎ、新しい仕事を創り出す「社会起業家」の芽を育てることで、地域の実力を高める。長年、若者のベンチャー企業へのインターンシップに取り組んできた、(特活)ETIC.ならではの地域づくりの挑戦は、3年で、どのような成果を生んだのだろうか。

NPO法人ETIC.フェロー 広石拓司

地域課題にチャレンジする社会起業家

グローバル化し、日々環境が変化する世界の中で、地域の持続・発展が何か一つの制度や仕組みで対応できるとは考えにくい。課題も機会も次から次へと新しいものが現れてくる。それに対応するには、地域の解決方法も担い手も新しい世代が次々に登場し、様々な未知の可能性への挑戦を積み重ねていくしかないだろう。

地域や社会にある課題や潜在的な機会に主体的に関わり、持続・発展的な解決手法を自ら生み出し、展開していく人達は「社会起業家」と呼ばれている。これからの地域が持続・発展していくために不可欠なのは、次世代を担う若い社会起業家が次々と生まれる環境づくりだと私は考えている。

それには、地域の一人ひとりの起業家精神を大切に育てる必要がある。そして、新しい担い手が挑戦できる機会を生み出し、新しい挑戦の芽を大切に育てると共に、一つの挑戦の結果が次の挑戦を引き起こす原動力となり、次々と挑戦がわきでるような場を創りだしていくことが求められる。血縁、地縁だけでなく、挑戦を通してつながっていく「挑戦縁」が根付いた時に、地域は未来に開かれるであろう。

アントレプレナー・インターンシップ

私たちは、地域社会に挑戦縁を生み出すコーディネーター「チャレンジ・プロデューサー」の育成に2004年から取り組んでいる。チャレンジ・プロデューサーは、ETIC. が96年から取り組んできたアントレプレナー・インターンシップ・プログラム(EIP; 学生が数人~数十人規模のベンチャー企業で3カ月~半年という長期間、仕事を任されて取り組む長期実践型インターンシップ)の「若者と経営者を結びつけ、両者がお互いの挑戦を後押ししあう」機能を活用し、地域の新しい仕事を創り出す若者の育成に取り組んでいる。ETIC. は、各地でこの事業を立ち上げる人達にノウハウを全面的に提供し、共に事業

化を進めている。

EIPには、単に若者が仕事を学ぶ機能だけでなく、若者がそれまで知らなかった地域の魅力的な経営者やそこでの魅力的な挑戦機会に気付く、地域の経営者は若者の成長に真剣に向き合う機会を得る、長期間若者と経営者が共に挑戦することで深いつながりが生まれるといった多面的な機能がある。地域のEIPから生まれた地域での挑戦の体験や深いつながりから若者と地域の人達との間に様々なつながり(ソーシャルキャピタル)ができていき、それを活かして若い社会起業家が次々と誕生してくることを目指している。

各地で活躍するチャレンジ・プロデューサーたち

現在、札幌、仙台などの大都市、岐阜、松山などの中規模都市、北海道岩見沢、高知県北部などの小都市まで全国の13地域でチャレンジ・プロデューサーとしての活動が始まっており、さらに数地域で準備が進められている。彼らの活動を通して、04年からの3年間に、東京以外の場所で284社の企業で596名の若者がEIPに取り組んでおり、様々な事例が生まれてきている。

岐阜では、社員が父親の代からの人達ばかりというノベルティグッズ卸の社員7名の会社の2代目専務が、新事業に共に取り組む仲間を探していたが、零細企業のため意欲的な人材の採用ができずにいた。インターン募集を通して、その企業の商品の一つにほれこみ、周りの友人に自主的にアンケートを行った学生と出会い、彼女に新事業開発を任せることを決断。若い女性の感覚を反映させた新商品開発の総指揮を行った。

また、岐阜のITベンチャーでインターンを経験した後、東京のベンチャーで1年修行。その経験を活かして再び元の会社で新事業立ち上げを担当することになった若者もいる。

愛媛では、地場産業の老舗タオルメーカーの経営者と商品に魅かれた学生が、自分が子供の頃アトピーでタオルを大



切にしていた経験を基に、新規販売先として医療機関を提案し、ダイレクトメールなどでアプローチし、結果を出し始めている。

会津美里町では、インターンを通して伝統工芸の町の魅力に魅かれた芸術大の学生二人が、自主的に数十km離れた町に30回以上も通い、地域の歴史や資源を学び、地元のインタビューなどを行い、行政などに企画を提案することなどによって、独自の観光マップを作成している。

これらの取り組みは新しい地域づくりという大きな目的から考えると、小さな芽でしかない。しかし、若者が見向きもしていなかった地域企業の魅力に気づき、地域で成長の機会をつかまえたいという情熱を持ってインターンという行動を始め、小さいながらも成果を生み出し始めたことで、地域の経営者や周囲の大人たちが若者を本気で育てることの可能性と意義を理解し始め、地域で新しい仕事をつくるパートナーとして認め始めている。

..... チャレンジ・プロデューサーの育成がカギ

一方で、チャレンジ・プロデューサーには、まだまだ課題が大量にある。

チャレンジ・プロデューサーの大半は20代半ばであり、地域に根付いた事業の運営力は十分ではない。彼ら自身が地域の人達からビジネスパートナーとして信頼されてこそ、若者へのチャンスも広がる。地域への情熱と冷静な事業力の両方を高める必要がある。

インターンの経験と地域資源、ソーシャルキャピタルを活かして社会起業家として事業を生み出し、自立していける若者



を数多く輩出するためのプロジェクト・コーディネート力も高める必要がある。

全国各地にチャレンジ・プロデューサーがいることは、地域と地域を結んで新しいプロジェクトが生まれるためのハブとしての機能を担える可能性を持っている。少しずつ事例は出てきているが、もっと加速させる力が必要だ。

また、生産拠点を海外に持つ企業や海外に新しい市場を求める企業が増え、海外との競合も激化しているなど、地域産業にはグローバル化への対応が不可欠なものになっており、これからの地域を担う若者にはグローバルな視点から地域の経済社会をつくる力が求められている。いかにグローバルに通用する地域の若い人材を育てるかも緊急のテーマだ。

3年間の活動を通して、各地域には貴重な資源や魅力的な経営者が予想以上に豊かであることに、いつも驚かされている。この潜在的な可能性をいかに地域の持続可能性につなげていくのか、様々な方々とのつながりを大切に、チャレンジ・プロデューサーたちと共に挑戦していきたい。

プロフィール

広石拓司氏 (ひろいし たくじ)

NPO法人 ETIC. フェロー

東京大学大学院薬学系修士課程修了。大手シンクタンクにて「知識社会における市民」をテーマにEDISON(市民生活室)を立ち上げる。2001年よりNPO法人ETIC.に参画。若手の社会起業家育成プランコンテスト「スタイル」メンターや「チャレンジコミュニティ創成プロジェクト」プロデューサーを務める。

チャレンジ・プロデューサー.netサイト <http://www.challenge-producer.net/>

社員の“気持ち”を後押しするしくみ 社員参加型の地域貢献活動「DECOポン」始動

環境や地域に対する社員のよい取り組みを、ポイントを発行して応援していくしくみ「DECOポン」がスタートした。社員参加型の地域貢献活動の新しいスタイルであり、地域のNPOが出向社員として運営し、強みを生かすという、企業とNPOの新しい協働のあり方のモデルとなりそうだ。働く場と暮らす場が一致する地方都市の企業は、これからの地域づくりの重要なファクターといえる。

木村 真樹 ((特活)エコデザイン市民社会フォーラム)

EXPOエコマネーから発展

「生まれてこの方36年、ここまで燃えたことはないというくらい燃えてます」。

これは2006年4月にデンソーエコポイント制度(通称・DECOポン)の担当者から初めてもらったメールの一節だ。社員の自発的な行動を「見える化」し、社員が参加しないと企業の地域貢献活動は推進されないしくみである「DECOポン」は、トップダウンではなく、一社員の自発性(＝ボトムアップ)から始まった。

世界最大手の自動車部品メーカーのひとつであるデンソーは、2005年11月に「デンソーエコビジョン2015」を策定し、環境との調和を目指した研究・開発と自然環境の保全を通じて人々の幸福に貢献することを表明している。このビジョンに社員一人ひとりが共感し、自分のこととして行動するために2006年12月から始まった制度がDECOポンである。

DECOポンでは、デンソー社員およびその家族のみなさんが、会社で用意したエコ行動メニューの中から実践したものを申請すると、会社はその行動に対してポイントを与え、社員は貯めたポイントでエコ商品との交換や地域の環境NPOへの寄付などを申請することができる。そして、会社はその申請に応じてエコ商品を購入して社員に手渡したり、寄付で集まったポイント相当額を助成金として環境NPOに交付するしくみとなっている。

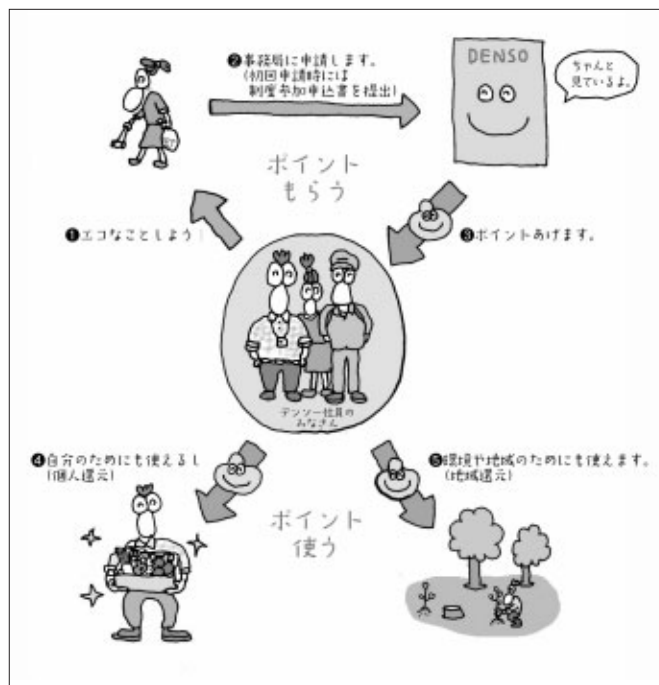
DECOポンの手本となったのが、2005年日本国際博覧会(愛・地球博)で誕生した「EXPOエコマネー」だ。「レジ袋を断る」といった誰でも気軽に取り組める行動でポイントを貯めて、そのポイントを使うことで様々なうれしさを実感できるこのしくみには、2005年3月に愛・地球博が開幕して以降、延べ86万人の市民が参加している(2007年1月31日現在)。そこでデンソーでは、“自分や自分の大切な人のために”“できることから少しずつ”行動するためのノウハウをEXPOエコマネー事業から取り入れるため、その運営を担うNPO法人「エコデザイン市民社会フォーラム」から2006年度中に2名の出向者を受け入れている。

NPOとの協働で地域をつくる

DECOポン最大の特徴は、出向したNPOスタッフがその専門性やネットワークを活かし、利害を共有するステークホルダー*を巻き込んで相手の力を借りる「エンゲージメント(engagement)」を実践している点にある。例えば、ポイント発行メニューのひとつである「エコ商品購入」やポイントとの交換商品に「フェアトレード」や「有機農産物」を取り入れたり、自身もNPOで活動するデザイ

ナーを紹介し、社員向けの啓発ツールを作成してもらうなど、企業だけではこれまで出てこなかった新たなアイデアを形にしている。

これらの取り組みのベースにあるのは、各ステークホルダーが本音で語り合える対等な関係を構築していることだ。CSRといえば「企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)」であるが、地域への帰属意識が持ちづらくなったこの昨今、社員の働く場所と暮らす場所が程近い地方都市で持続可能な地域づくりを推進するためには、「企業」というコミュニティを活用し、あえて「CSR(市民の社会責任/Citizen Social Responsibility)」を社員に実感してもらうこともまた一案ではないだろうか。



DECOポンのしくみ

プロフィール

木村 真樹(きむら まさき)

1977年名古屋生まれ。大学卒業後、銀行勤務を経て、2003年4月からA SEED JAPAN 事務局長に就任。CSRやSRIをテーマに活動し、2005年10月にはコミュニティ・ユース・バンクmomoを設立、代表理事に就任。2006年4月からは生活の拠点を名古屋に移し、エコデザイン市民社会フォーラム事務局スタッフに就任。デンソーエコポイント制度の立ち上げにも参画し、momoとの「3足のわらじ」で活動を展開中。
(特活)エコデザイン市民社会フォーラム <http://www.ecode.or.jp/>
EXPOエコマネー <http://eem.jp/>
デンソーエコポイント制度(通称・DECOポン)
<http://www.denso.co.jp/SOCIAL/decopon/>

* ステークホルダー: 企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者

地域ぐるみで次世代を育てる “まちの先生”

——「地域と学校の連携」による
「持続可能な地域づくり」めざして——

新宿区で環境活動を行う区民・事業者・行政の「顔の見える」ネットワークを広げてきた「新宿環境活動ネット」では、地域の人材やプログラムを集めて先生方に活用してもらう「まちの先生」を活用して、教育現場の環境学習を地域全体で応援している。今年6回目を迎えた「まちの先生見本市」は、どのように地域を変えているのだろうか。

崎田裕子 NPO法人新宿環境活動ネット 代表理事



子ども環境しゃべり場

地域に根付いた「まちの先生見本市」

2007年2月3日の土曜日、会場の新宿区立東戸山小学校に約700人の来場者を迎え、第6回「新宿の環境学習応援団・まちの先生見本市」を開催した。

教室や体育館、校庭には地域の様々な団体や企業の体験コーナーがあり、子どもたちは各教室を回って、いつもと違う先生からリサイクル、エネルギー、食育、自然体験など様々な体験型の授業を受ける。先生方も参加者として資料を集め「まちの先生」と話をする。中庭では、地域の方々が豚汁をふるまい、この日を楽しみに集まってくる家族連れも目立つ。

これは、子どもたちや孫の世代まで、いつまでも快適に過ごせるくらしや地域環境の創造めざし、事業者・環境NPO・地域団体・行政等の「まちの先生」と「学校の先生」が直接出会い、交流し、教育現場の総合的な学習の時間や体験的な取り組みを応援することを目的にしたもの。

私ども主催NPOは、任意団体だった10年ほど前から、環境配慮に関心を持つ地域事業者・区民・行政の、立場や専門分野を超えた顔の見える信頼を育もうと「情報交換」を続けており、出合いを生かして次の世代を応援しようと呼びかけあったのが始まりだった。

第6回目の今回は、最終的に61団体が実行委員会に参加。5カ月ほど前から、開催校で開く月例「実行委員会」に集まり、共に手弁当で内容や会場づくりを考え、準備してきた。

参加団体の情報とりまとめ役、ポスター作成・印刷協力、来場者アンケートや集計、会場設営や全体進行等々、多くの企業・団体が、自らの環境活動・学習情報の紹介だけでなく、円滑な実施にも参画し、地域との信頼を直接育てようと取り組んでいる。また、運営スタッフとして、NPOに派遣されているインターン学生や、早稲田大学の学生団体、ボーイスカウト新宿地区など若い世代の参加も得て、より幅広く地域に密着した行事となってきたと感じている。

世代を超えた学び合い

この参加61団体のスタッフだけでも当日は200人近くに膨れあがるが、単なる展示だけでなく、体験的なワークショップによる来場者と参加者の交流や、企業と学校の連携事例の発表、子どもや若い世代の学びあいなど、くらしや地域での実践へのつながりや、連携・協働の広がりをめざしている。

特に、今回初めて、区内の児童・生徒・学生が、身近な環境問題について考え、地域に発信する場として開催したのが「子ども環境しゃべり場」。新宿区が開催した「環境絵画」入賞者や、「環境日記」を書いてくれた子どもたちを招いて、「夢のエコスクールライフ」について大学生をファシリテーターに意見交換した。

事前に大学生が実施した区内小中学生100人アンケートの結果から、実施率が悪かった「レジ袋をどうやったら断れるか」と「学校で要らない紙をどう減らすか」に話題が集中。特に紙について聞いていた小学校の先生から、「配布して欲しい」と学校に届くチラシが多い。この紙を減らすにはどうしたらいいか」と質問があり、子どもたちからは、「黒板にポスターを貼って、先生がその内容を強調してはどうか」など、さっそく改善策が提案された。

多様な学び合いを通じて、子どもたちのエコの気持ちが着実に膨らんでいることを垣間見ることができ、参加者一同、未来への勇気を実感するひと時でもあった。

「見本市」から「継続的な活動」へ

なお、この行事の後の継続的な「まちの先生」と「学校の先生」をつなぐフォロー体制は「新宿区立環境学習情報センター」が担っている。3年前に開設されたこのセンターは、指定管理者制度を採用し、現在は私ども地域NPOがプロポーザルによる選定を経て管理・運営を代行。先生からのプログラムづくり相談に対応する際に、くらしや地域の環境課題に気づき、解決に向けて歩む子どもたちを、「まちの先生」がサポートする流れを提案している。

まず学校内やまちを探検。文房具の使い捨てを減らしたい！その声を受けて、エコ文具を開発する事業者が「まちの先生」に。楽しく遊べて、花いっぱい公園を自分たちでつくりたい……。その声には、地域住民と区役所職員が話し合いに参加…等々。自分たちにできることは何か考え、実践しようとする子どもたちの笑顔を軸に、立場を超えて信頼の環が広がるまちづくりめざして、一歩一歩あゆんでいきたい。

プロフィール

崎田 裕子 (さきた ゆうこ)

(特活) 新宿環境活動ネット 代表理事

<http://www.sean.jp/index.html> ジャーナリスト・環境カウンセラー。
1974年立教大学卒業。(株)集英社で雑誌編集を11年間務めた後、フリージャーナリストに。生活者の視点で近年は環境問題、特に「循環型社会づくり」を中心テーマに、講演・執筆活動に取り組んでいる。(特活) 持続可能な社会をつくる元気ネット理事長。

仔猪×起業支援=フィリピンの農村で

フィリピンでは、豚肉と鶏肉がもっともポピュラーな食肉で、特にブタの丸焼き「レチョン」は、お祝い事に欠かせない代表的な料理の一つだ。

この“ブタ”の需要と、地域での仕事づくりを結びつけたしくみが「仔猪銀行」だ。

厳しい生活環境で暮らすフィリピンの農村の人々と地元の住民組織、そして日本のNGOが協働しながら、持続可能な地域と暮らしを作り出したこのプロジェクトを紹介する。

■若尾明子(NPO法人ハンスオン!埼玉)

お金ではなく生きた「仔猪」を貸してくれる銀行

首都マニラから北へ約300キロ、ルソン島の中部に位置するバランガイ・バティタン(ヌエバエシア州ザラゴサ町)は、美しい田園風景が広がる人口3251人、656世帯の集落だ。集落の87%の世帯の主な収入源は農業。幹線道路以外は未舗装のこぼこ道で、スクールが降れば水たまりができるし、路肩に水牛が座りこんでいる風景もめずらしくない。その一方で、車で15kmほど移動すれば大型ショッピングモールや、ファーストフード店もあるなど、先進国のコモディティが大きく影響したアンバランスな発展の渦中にある地域でもある。

この地域の住民組織「Smile Philippines」が、国際協力NGO「JPCom」(大阪市)*と協働で仔猪銀行を本格化したのは2004年。「小作農民で安定した収入が少ない」「夫が病気になって、私が売り子をして毎日を凌いでいる」など、慢性的な経済的貧困状態が続く家庭に仔猪を貸しだし、小規模養豚を自営することで、継続的な現金収入につながるよう、村ぐるみで支援しようというものだ。2001年当初は、現地スタッフ宅の裏庭の小規模な養豚施設からスタートした。

「仔猪」銀行のしくみ

自宅の庭先での小規模養豚が収入につながる仔猪銀行の具体的なしくみはこうだ。

- 1.参加希望者にコミュニティ・ファーム・センターのピッグ・センター(2004年NTT労組大阪総支部によって落成、現在母豚9頭)で繁殖した仔猪(生後35日~45日)を、1回につき4~5頭貸与する。
- 2.希望者は、自宅の庭先や近隣の小屋で4~5ヵ月飼育し販売する。収入の中から仔猪代および飼料代Smile Philippinesに返却する。2回のチャンスで現金を手にして終了する場合もあるが、多くは雌豚を成豚(母豚)

に育て自ら自営の養豚をスタートする。

- 3.その後は、仔猪銀行への新たな参加希望者に仔猪や成豚を販売したり、精肉用として市場に出荷することで、継続的に収入を得ることが可能になる。

養豚は小規模なので、女性一人でも十分担えるのがウリだ。日中、農業やパート労働をしつつ小規模養豚を兼業したり、病気の夫の看病をしながら自宅の庭先に建てた小さな豚舎で豚の世話をしたりといったことが可能となる。豚を市場に出荷すると、それだけで数ヵ月分の収入を得ることができるという。現在、この仔猪銀行の成果を知った家庭や村からの参加希望が後をたたない。

地域貢献型の起業支援で、貧困と劣悪な労働条件の悪循環を根絶したい

この起業支援は、収入を子どもの教育費や医療費にあて村を支える人材育成を念頭に置いている。海外労働や都市部への出稼ぎも聞こえは良いが、劣悪で危険、また男性相手の労働を強いられたり、実際には仕事に就けずホームレスやスラム生活に陥る場合も少なくないなど、社会問題となっている。そうした問題の原因根絶が本来の目的だ。

また、仔猪銀行の他にも、村で自発的に小規模事業を始めようとしている住民に対し、資金の貸し出しをする無担保低金利融資による個別の起業支援も行っているそうだ。貸付利子は半年で3%。その事業が地域貢献型であることが融資の条件となる。これまでに、アイスクリーム移動店舗、洋裁店、時計の修理屋、雑貨屋、トライシクルオーナー(サイドカーのタクシー)などの起業を支援してきた実績がある。

仔猪銀行による自立支援に協働する自治組織「バランガイ」

仔猪銀行が成果をあげている背景には、実は、日頃からの

* 2001年、フィリピンの人々との協働を通じて、子どもたちの笑顔が広がる地域と暮らしを創ることを目指して、設立された国際協力NGO「JPCom (Japan Philippines Community & Communication)」。今までの経済至上主義による大量消費社会を目指すのではなく、フィリピン人と日本人が対話と交流を図りながら、人々がその人らしく暮らすことの出きる持続性・継続性のある地域社会を目指してさまざまな活動を行なっている。桑原英文代表。

「仔豚銀行」



飼育用豚舎は、主にコンクリートブロックとトタン、木材で作られている。ちなみに豚は、一度の出産で、10頭程度産み落とすそうだ。

地域の“つながり力”がある。「バランガイ」とは集落自治組織、生活向上、保健・衛生、調整・渉外、農業、環境保護、財務、平和と秩序の7つのテーマ別委員会を設けている。例えば、地区ごとに警察組織に似た自警団を置きパトロールに取り組んだり、村人同士のちょっとしたトラブルを仲裁する調停委員会も機能している。

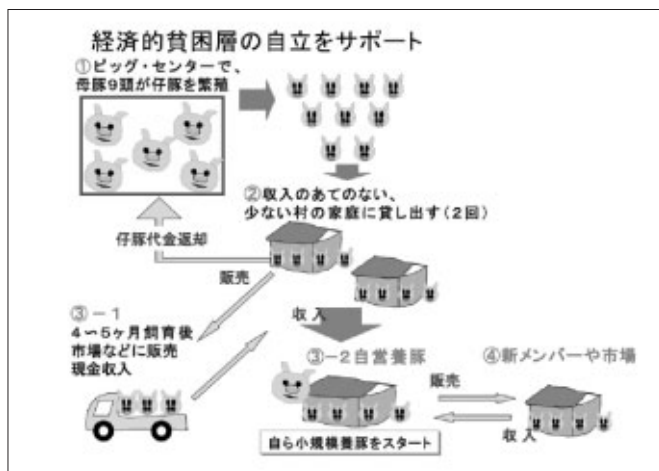
村人とNGOの取り組みは、3年前からバランガイ議会で議論され、住民の生活向上や子どもたちの教育促進などの意味でも重要なため、協働することが議決された。

自治組織の活動拠点は、村の中心にある集会室。村人たちは、街灯もない道を夜な夜な集まってきては、地域の困りごとを出し合い、どうサポートしていくかの話し合いを重ねている（バランガイ議会週2回以上、各委員会随時）。仔豚銀行への参加希望者に対しては、「Smile Philippines」のスタッフが個別に生活相談にのり、きめ細やかに対応している。

村人同士が対話を重ねて持続可能な地域を創る

このプロジェクトの特徴は、貧窮した生活を改善できるだけでなく、生活相談や村民による協議の場があるという点ではないだろうか。

JPComでは、現地の人が“やろう!”と主体性が高まるまでは、あれこれ安易な提案はせず、やるとなった時に資金の支援や知恵を提供するというスタンスを大事にしている。「権力や財力のある側への依存から、この地域で共に生きていくという理念の共有と自立し連帯する住民主体の場によって独自の動きや価値が生まれるのだと思う。このフィリピンの豊かなコミュニティのつながり力をさらによりよく発展させるためにサポートし、また日本が学ぶべきコミュニティのあり方を伝えるためにも共にエンパワメントし続けたい」とJPCom代表の桑



原さんは話す。

「土」として地域で暮らし続ける地元の人々と、「風」として外部の視点や知恵や資源を落とすJPCom、「水」の役割を担う地元住民組織のSmile Philippines、その「土」と「風」と「水」がバランスよく一緒に創りあげた“その地域の身の丈に合った仕事づくり”が実現したようだ。

それぞれにあった豊かさを取り戻す

この村で暮らす人々は、経済的・物質的には確かに日本より貧しいかも知れないが、その瞳の奥底には力がある。地域の中で家族、親戚、お互いが支えあうことで、心豊かに生活している。ともすれば、フィリピンも都市化の流れによって「大量消費社会」に陥る危険と背中合わせだ。ただ、このプロジェクトを通して、「このまちで暮らし続けるため、何が出来るだろう? どんな仕事をつくれればいいか?」という問いを、そこに住む人たちが自身に問いかけ、周りの人と話し合っていることが強みではないか。地域住民が今まで何らかの理由で発揮できなかった本来の“創造する力”を持ち寄ることができるならば、私たちの暮らしも、それぞれにあった豊かさを取り戻せるのかもしれない。

BOOK 本の紹介

私のだいじな場所 公共施設の市民運営を考える(第二版)

協働→参加のまちづくり市民研究会編／(特活)市民活動情報センター・ハンズ
オン埼玉発行(2006年) 定価1,000円(税込) ☎048-834-2052

パートナーシップ関係者の間で静かなブームを起こした。初版1000冊はすぐに売り切れ、4カ月後に増補版が発行された。公共施設に居心地の悪さを感じる人が多い証拠かもしれない。公共施設を「だいじな場所」にする近道はない。徹底した議論を経た合意が重要である。この本は、議論の良い資料となるに違いない。



好きなまちで仕事を創る ～Address the Smile～

NPO法人ETIC.編 TOブックス発行 定価1,260円(税込)
☎info@etic.or.jp ISBN4-9901748-6-0 C0036

地域に根付き、周囲の人たちに笑顔を起こす仕事に取り組む人たち(コミュニティ起業家)の32の現場を紹介。それぞれの物語を通して、地域で暮らすからこそ抱く想いを仕事につなげていく方法が描かれています。「好きなまちで仕事を創る」ために必要な発想・視点・手法を紹介した教科書です。



森の健康診断 100円グッズで始める市民と研究者の愉快的森林調査

蔵光治一郎他編 築地書館発行(2006年4月) 定価2,000円(税別)
ISBN4-8067-1326-0

愛知県矢作川流域では、放置された人工林の現況調査を市民が行い、地主や一般の人の関心を高めるとともに、政策立案に反映できる科学的データの採取を行っている。市民が参加する森林調査の様子が生き生きと描かれており、読後は調査に参加したくなる。また調査方法をいねいに紹介しており、優れたマニュアルともなっている。



犬も歩けば赤岡町 赤岡探偵手帳

赤岡町まちのホーム残し隊発行(2001年) 定価1,200円(税別) ☎0887-54-2666
ISBN4-938894-48-3

高知県赤岡町。この日本で二番目に小さな町を路上観察の達人たちと町民が一緒に歩いて回った様子をユニークな写真とコメントでまとめている。町民が路上観察から自分の町の魅力に気づき、町に対する思いに変化が生まれていく様子がよくわかる。とにかく面白く、一読すれば、あなたも路上観察に出かけたくなる。



HODI HODI(ホディ・ホディ)朽木村

オノムキキ著 サンライズ出版発行(2001年) 定価762円(税別)
ISBN4-88325-085-7 C 0739

タンザニアから帰国した著者は、街の暮らしになじめず滋賀県朽木村に移住。どこにでもありそうな山村だが、何でも楽しむ楽天性と、マンガで表現する技能を持つ著者にかかれば、カメムシ、クマ、雪も楽しそうに見えるから不思議だ。炭焼きを体験し、サバのなれずしを味わい、満点の星に見とれる、そんな暮らしがしたくなる。



未来の森 ーわれわれはどこからきて、どこへいくのか

石井亨著 農事法人てしまむら刊 定価830円
入手先 <http://www.teshimamura.com/>

最大の産廃不法投棄事件といわれた豊島事件。住民運動の中心を担ってきた著者は県議会へ送り込まれ、やがて福祉、財政、労働など地域の抱える問題の一つ一つ向き合っていく。今を克服するために“次世代とともに生きる共同体”を育てよう。地域を見直し、小さな力を紡ぎなおす活動が各地で始まれば、この社会はきっと変わる。表題はその実践と志の象徴。



パートナーシップ・トーク

広島県初の民間会社の指定管理者となって緑化センター運営にとりくむみずえ緑地(株)の正本さんと、NPO法人麻生里山センター職員として森林公園「くつきの森」で働く加藤さんのメッセージをお届けします。



正本良忠さん

みずえ緑地株式会社 会長
広島県緑化センター管理責任者

現在(財)日本緑化センター評議員。(社)道路緑化保全協会評議員。(財)オイスカ、中国地域づくり交流会、太田川せせらぎ夢学習塾等に参加、業務とボランティアの日常活動で環境問題に取り組む。造園事業に貢献で平成13年国土交通大臣表彰、平成18年春黄綬褒章受章。

<http://www.hiroshima-cdas.or.jp/ryokka-c/>

地域とつながる緑化センターをめざして

平成17年より、県で最初の民間会社による指定管理者の認定を受け、広島県緑化センター(以下センター)の管理運営に当たっています。「緑に関する知識と技術の普及啓発」を目的にした複合施設で、125haの敷地の中には500種を超える樹が森を形づくり、小鳥とせせらぎの音に囲まれています。

まず、これまでのベースを大切に、新しいアイデアをプラスする方法をとりました。リピーターは多いが、新しい利用者が少ないことに着目し、PRに努力しました。地域の会合の度に、パンフレットを配り、説明して回ったり、ホームページのリニューアル、県内のミニコミなどを中心に、メディアにも働きかけました。

さらに、ユーザーの目線に立って、園内を再チェックしました。入り口から事務所までが3kmもあって、わかりにくい。手作りで「あと何キロ」「トイレはここ」などの看板を一つずつ、作っていきました。

造園業として、樹木の整備にもあたりました。枯損もあり、樹勢回復と景観アップにも力を入れています。1年を過ぎ、花物の芽数も大幅に

増えてきました。

その結果、17年度には前年比15%の来園者増を見ることができました。職員みんなで汗を流し、足でかせいだ成果です。

もう一つのチャレンジは、県内の小学校を対象にした出前授業です。本業の社会貢献活動で出前授業をして来た経験を活かし、17年度より「緑の学校事業」を立ち上げました。森林インストラクター、ネイチャーゲーム協会、大学の先生、センターを利用する自然保護グループの方々など、たくさんの地域の方々との協力し、先生になってもらっていることが特徴です。17・18年度を通じて4500人を超える児童に接する機会を持てました。

今後も、散歩道の整備、森林浴療法の基地とするなど、アイデアがたくさんあります。大量消費が進み、地球温暖化が深刻な影を落としている今日ほど、緑の重要性の認識を深めねばなりません。一人でもたくさんの人に、緑の大切さを知ってもらいたい。そのために、日々の活動が少しでも役に立てばと、本業もセンターも、同じ精神で取り組んでいます。



加藤みゆき
(ペンネーム:オノミユキ)

学生の頃にタンザニアの山村を訪ねた経験をきっかけに日本の山村生活に憧れ、97年、滋賀県朽木村(現高島市朽木)に移住。県立朽木いきものふれあいの里に就職、朽木の自然、文化、人間などをマンガにまとめ、3冊のマンガ本として発行(ペンネーム、オノミユキ)。出産を機に退職したが、2006年4月よりNPO法人麻生里山センター職員として森林公園「くつきの森」で働いている。



どうしよう!? パートナースhip | お悩み相談室から

Q.

隣の区民公園の木の枝が、マンションにかかっていて、暗くしています。虫の発生などもあり、マンション住民の大多数は、「木を切ってもらおう」または「マンションにかかる枝は全部取り払ってもらおう」という意見です。役所の担当部署に問い合わせたところ、「住民の意見が一致すれば、いつでも枝を取り払う作業には伺いますので、意見を集約して決定してください」ということでした。自分もマンション住民ですが、もともと、木の茂る区民公園の横にマンションを建てたのだし、夏は涼しい、そのままの自然を保ちたいと希望しています。また、公園利用者の言い分もあるのではないかと考えています。子どもが虫に刺されたなど、被害のある方の気持ちもわかります。少数派ですので、なかなか言いづらく、困っています。どのように合意形成したらいいのでしょうか？やはり、多数決で決定するのでしょうか？

A.

まず状況を整理してはいかがでしょうか。どのような手続きで「住民の意思」は決まるのか、今なにがどこまで進んでいるのか、これから誰にどのように働きかけることができるのか、書き出してみてもうかがいましょうか。

きちんと話し合うということ以外に解決策はないと思います。そして、話し合いがうまくいかない場合の理由は「たいいどちらかまたは両方にある「どうせ相手の気持ちはかわらない」という思いこみです。あなたや公園の利用者の方々がこの木に寄せる思いを、多数の住民がきちんと聞く機会があればなにかしら響くはずですし、また被害をうけた方の気持ちも、じっくり聞くことで、あなたにも新たな気持ちの動きがあるかもしれません。できれば、この木についてのそれぞれの「物語」について話しができるといいですね。例えば、子どもたちや長くこの地域に住む人たちにこの木についての絵日記（「思い出話」）を書いてもらったらどうでしょうか。そういう気持ちの交流が、意見や立場の違いを、

対立ではなくプラスの方向に向かわせるためのポイントだと思います。

結果として、折り合っていくための知恵を出し合える・ともに考えるという関係がつけれるといいのですが、仮に希望通り木はなんとか残ったが、逆に人間関係がずたずたに切れたのでは、住みやすくなったとはいえませんよね。互いに納得のいくプロセスを作り出せるかどうか、結果的には木を残すことにもつながるのではないのでしょうか。まずは、一人ひとりに話しかけたり、アンケートをとるなど、住民や利用者の 気持ちを聞いて、それをみんなにかえして、共有する作業からはじめてはどうでしょうか。専門家やNPOや行政関連機関などに進行のサポート役として入ってもらい、合意をつくるためのコミュニケーションのサポートをお願いするのも一案だと思います。

回答者：西川正（NPO法人ハンスオン!埼玉）



EPO-GEICは持続可能な社会作りを応援します

1) パートナースhip支援事業

- セクター間連携のためのコンサルティング、セミナー、ワークショップを通じた人材育成を行っています。個別のご相談もお受けしています。その際はあらかじめ電話やメールでのご予約をお勧めしています。

2) 情報収集・発信事業

- ホームページや情報誌「つな環」、メールマガジン「Partnership INFONET」、などでの情報発信に加え、NPOの情報発信を支援するデータベース「環境らしんばん」を整備しています。ホームページより登録が出来ます。
- 環境パートナーシップに関するライブラリースペースを開放しています。

3) NPO支援事業

- 会議室、印刷室、展示室の貸し出しを行っています（予約制）
- 自由にミーティングが出来るスペースがあります。（予約不要）

4) グローバルプロジェクト

- 多国間環境条約の調整を扱うインターリンクエッジプロジェクト、アジア太平洋地域でのコミュニティによる環境マネジメントを調査するイノバティブコミュニティプロジェクトなどを通じ国連機関、各国政府、NGOなどと多国間の連携を促進しています。

【つな環】第10号

2007年3月発行

企画・編集:

西川正（ハンスオン!埼玉）、橋本治樹（編集組amu）、今井正之（EPO）、川村研治（GEIC）、須藤美智子（GEIC）、関根彩子（EPO）、永井三岐子（GEIC）

レイアウト・デザイン:株式会社メディアハウス

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F

Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164

http://www.geic.or.jp/geic

●開館時間:午前10時～午後7時半（火～金曜）

午前10時～午後5時（土曜）

●休館日:日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

環境パートナーシップオフィス（EPO）

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●利用時間:午前10時～午後9時（火～金曜）

午前10時～午後5時（土曜）

●業務時間:午前9時30分～午後6時

●休業日:日曜・月曜・祝日・年末年始



印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます。

●用紙:OKブリンス上質エコGホワイト100（古紙配合率100%、白色度71%） ●インキ:大豆油インキを使用